

# 25年度予算に対する 総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

## 杉田ひろし (自民党)

**問** 学校施設の非構造部材の耐震点検について問う  
**答** 25年度に教育委員会が耐震点検に取り組み決意は。他自治体の対策事例を研究し、精力的に検討していく。  
**問** 国の補助金などを利用した早急な点検対策を。  
**答** 補助金などを利用して早急に取り組む。  
**問** 不燃化特区制度について問う  
**答** 大谷口地区に続く2地区目の不燃化特区の応募を。  
**問** 大山駅周辺地区が特区指定の要件を満たせば応募する。

## 坂本あずま (自民党)

**問** 世代間格差について問う  
**答** 受益と負担の世代間格差についてのこれまでの対応は、これまで区としては取り組んだことはない。  
**問** 税制改革による区財政構造の強化を  
**答** 社会保障について、賦課方式から積立方式へ移行させることで世代間格差の平準化を図るよう国や都に要望を。  
**問** 積立方式の有効性について、社会保障と税の一体改革の動向と併せて今後の動きを注視する。  
**問** 生産年齢人口の増加を問う  
**答** 親世代との近居、隣居の促進を。  
**問** 高齢者の孤立防止や子育てファミリー世帯の区内への呼び込みが期待されるため、十分検討していく。  
**問** 人口の流出入に関し、町丁目ごとに調査し、政策立案のベースとする取組みを。  
**答** 統合型の地理情報システムを利用して政策立案にいかしていく。

## 川口雅敏 (自民党)

**問** 福祉費について問う  
**答** 生活保護費増への対策は、無料職業紹介事業の拡充を行い、就職面接への同行や就職後の定着支援の充実を図っていく。  
**問** 不正受給者摘発の実績は。  
**答** 24年度は25年1月までで91件、5千890万円。  
**問** 不正受給撲滅に向け、警察官や税務官のOBなどで構成される区長直轄の専従組織の設置が必要ではないか。見解を。  
**答** 各福祉事務所に警察官OBを配置している。今後は他自治体の取組みを参考にし、対策を強化する。  
**問** 歳入確保のために  
**問** 旧高七小跡地の都市計画上の用途区分は商業地域か。また建設率は80%、容積率は500%か。  
**問** 広報戦略について問う  
**答** 区のフェイスブック公式ページを作り、情報発信を進める。

## 大田ひろし (公明党)

**問** PM2.5の監視体制について問う  
**答** 外出注意情報の発信についての考え方は。  
**問** 都の動きを待たず、独自に注意喚起を検討。  
**問** 空き家対策条例の制定を  
**答** 放置される空き家に対して、維持管理の義務付け、必要な措置の勧告・命令、氏名の公表、代執行などができる条例の制定を。  
**問** 他の自治体を調査・研究  
**答** 指摘のとおり。  
**問** 商業地域であり高度利用が図れるならば、高層マンションの建設により担税力のある生産年齢人口を呼び込み、税収増を。  
**答** 民間活力の活用も含め、多様な整備手法について研究する。

## 佐藤康夫 (公明党)

**問** 指摘のとおり。  
**問** 商業地域であり高度利用が図れるならば、高層マンションの建設により担税力のある生産年齢人口を呼び込み、税収増を。  
**答** 民間活力の活用も含め、多様な整備手法について研究する。  
**問** 指摘のとおり。  
**問** 商業地域であり高度利用が図れるならば、高層マンションの建設により担税力のある生産年齢人口を呼び込み、税収増を。  
**答** 民間活力の活用も含め、多様な整備手法について研究する。

**問** 26年度では福祉関係の補助金を一般的に見直すのか。  
**答** すべて見直し対象とする。  
**問** 議員の政務活動費削減を。  
**答** 活動状況など勘案し決定。  
**問** 工場ビル空き室で、使用料の未収入が約2千500万円におよんでいるがどうするのか。  
**答** 改善を図る必要がある。  
**問** 舟渡斎場の売却は止めよう。  
**答** 区民の理解が得られるよう総合的に判断する。  
**問** コンビニでの住民票・印鑑証明などの発行実施を。  
**答** 実施できるように努力する。  
**問** 待機児童重点対策について  
**答** 認証保育所の保護者負担軽減は23区で最低水準になっている。増額せよ。  
**問** 消防団にも提供していく。  
**問** 地元住民の要望の把握を  
**答** 大谷口地区のまちづくりでは、対象地域の地元住民の要望は把握しているか。  
**問** 事業の進捗にあわせ説明会などを行い、関係住民の要望の把握に努め、事業の円滑な推進のために反映していく。

## いしだ圭一郎 (公明党)

**問** 防犯カメラ設置事業の拡充を  
**答** 防犯カメラの整備事業は、25年度も同じ内容で継続されるのか。また、維持管理費などのランニングコストも補助金の対象になるよう制度の拡充を求める。  
**問** 25年度も継続予定。特別区長会に対して、都に働きかけるよう要望している。区単独での助成は困難。  
**問** 消防栓の位置情報の把握を  
**答** 消防栓の詳細位置情報を調査し、消防団へ情報提供を。  
**問** 現在構築中のGISを導入した防災支援システムに消防栓の位置を表示し、資料を

## 熊倉ふみ子 (共産党)

**問** 課題を整理して条例制定を視野に入れて検討していく。  
**問** いじめ防止対策について  
**答** 区のいじめ対策として、地域や学校支援地域本部の方々の連携の状況は。  
**問** 現在、学校支援地域本部ではない問題に特化した取り組みはないが、今後は情報共有化を図り、保護者、地域と連携した対応をしていく。  
**問** いじめ防止対策として第三者機関の設置を。見解は。  
**答** 法律の動きや他の自治体の事例を見ながら検討する。  
**問** 必要性は認識している。  
**答** 引き続き検討する。  
**問** 都の補助金を活用し、小規模保育施設を増設せよ。  
**答** 積極的に制度を活用し、効果的に待機児童解消を図る。

## 中妻じょうた (民主党)

**問** 大気汚染対策の一層の充実を  
**答** 国は、PM2.5の注意喚起の暫定基準を70マイクログラムと定めたが、健康に望ましい基準は35マイクログラム以下となっている。子ども、高齢者、病弱者に配慮し、35マイクログラムを超えた場合には区から注意喚起を行うべき。  
**問** 区の独自の取り組みとして、35マイクログラムを超えた場合にはホームページに掲載するとともに学校、保育園、高齢者施設などへ通知を行う。  
**問** 若年層や子育て世代などの働く世代の定住施策は、子育て支援が重要。特に認可保育園の増設が求められる。また、公立保育園の親子遠足、子ども劇場を復活すべき。  
**問** 待機児童の減少に注力し、認可保育園に限らず、様々な保育施設の整備を進める。子育て支援についても選択と集中の観点から事務事業を総点検し、親子遠足などは中止するが代替案を検討する。  
**答** 不便である。今後どのように改善するのか。  
**問** 利用者のためには、フロアが分散しているのは好ましくない。適切な配置になるよう25年度中に決定する。

**問** 政治力、外交力で課題解決を  
**問** 福祉費の増加問題は、他自治体、国、都との協議に力を入れて解決を。  
**問** 全国市長会や特別区長会を通じて財政上の措置を要望している。  
**問** 災害時要援護者を救うために  
**問** 災害時要援護者名簿を民生委員や地域防災組織に渡すための条例改正または条例制定に取り組み予定は。  
**答** 様々な課題がある中で、支援体制のあり方や、公開する情報の内容を課題として研究している。  
**問** 待機児童解消に向けて  
**問** 2年間で待機児童をゼロにする宣言を。  
**答** 待機児童ゼロをめざす。

## 田中やすのり (民主党)

**問** 基金積立て目標の公表を  
**問** 岐阜県多治見市のように、財政調整基金の充足指標を設定し、区民に公表する考えは。  
**答** 財政状況が好転し、新しい基金積立て計画を策定する際には、指標の有効性も含め、同市の指標を参考に考えたい。  
**問** スクールゾーンの間隔を統一せよ  
**問** スクールゾーンは、早急に7時半から8時半の間隔帯に統一を。  
**答** 可能なところから、7時半から8時半の間隔帯に変更する準備を進めており、各学校からの要望書がまとまり次第、早急に警察に提出して対応を依頼する。

## 荒川なお (共産党)

**問** 障がい者のスポーツ推進を  
**問** 障がい者のスポーツ施設利用促進のためには、障がい者専用更衣室の整備が重要。区の体育館やプールの障がい者専用更衣室の整備状況はどうなっているか。  
**答** 障がい者専用の更衣室は整備していないが、各施設の医務室は更衣室としても利用されている。現在、建築を計画している小豆沢体育館プールには、障がい者専用更衣室を設置する。  
**問** 医務室が障がい者の更衣室として利用できることを館内に表示すべき。  
**答** 利用者にわかるように直ちに館内に表示をする。  
**問** 福祉事務所の利便性向上を  
**問** 仮庁舎の板橋福祉事務所は、現在2つのフロアに分かれており、区民が利用するに

## 橋本祐幸 (合同クラブ)

**問** 学校選択制度について問う  
**問** 学校選択制度の存亡について検討したことはあるのか。  
**答** 通学区の学校に通うことを基本としつつ、保護者の意向も尊重される制度となるよう見直しを進めている。  
**問** 通学区区域は常に見直しを図る  
**答** 学校規模の適正化を図るうえで、通学区区域の見直しは有効な手段である。

## 長瀬達也 (合同クラブ)

**問** 窓口業務の委託化推進を  
**問** 転居や転入などの住民異動業務を扱う窓口についても委託化を。  
**答** 証明発行業務の委託化による状況を検証しながら、段階的に準備を進める予定。  
**問** 国民健康保険業務についても委託化できるのか。  
**答** 委託化できる部分については、今後も委託化の検討をさらに進めていく。

## 松島道昌 (みんなの党)

**問** 住民の暮らしを守る区政を  
**問** 首都高熊野ジャンクション拡幅工事では、振動騒音調査の範囲拡大を求める住民要望がある。事業者に入入れを。  
**答** 首都高道路路側に申入れをし、住民の不安を減らす。

## 五十嵐やす子 (生活者ネット)

**問** 子宮頸がんワクチンの救済制度を問う  
**問** 子宮頸がんワクチンの接種で重篤な副作用が出た場合の区の対応は。  
**答** 現時点で、区独自の救済制度は考えていない。

## 井上温子 (無所属)

**問** 分野横断的な予算設定を  
**問** 政策的な予算設定はできない。ワークシヨップ形式の導入を。  
**答** 基本構想策定時に開催した。今後もアイデアを政策形成に反映させていく。